

ひふみ投信

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第17期（決算日：2025年9月30日）

作成対象期間（2024年10月1日～2025年9月30日）

ひふみ投信をお持ちのお客様へ

おかげさまで9月30日をもちまして、第17期決算を迎えることができました。今期も、お客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、実質的に国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないました。

2008年10月1日にスタートしたひふみ投信は、株式市場の変化に柔軟に対応することで、お客様のハラハラ、ドキドキ感をできるだけ軽減し、かつ着実なリターンを目指した「守りながらふやす」運用に挑戦してまいりました。米国で新政権が誕生するなど、今期も株式市場を取り巻く外部環境は日々刻々と変化してきました。そのような中にあって、ひふみ投信は今期中に最高値を更新することができました。これもひとえに、多くのお客様にひふみを信じて託していただいた結果です。社員一同心より御礼申し上げます。

どのような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資することで日本を根っこから元気にしたいと考えております。

今後もお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしくお願ひいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

コミュニケーション・センター 03-6266-0123
受付時間：営業日の9時～17時

第17期末（2025年9月30日）	
基 準 価 額	80,847円
純 資 産 総 額	183,072百万円
第17期 (2024年10月1日～2025年9月30日)	
騰 落 率	14.1%
分 配 金 合 計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

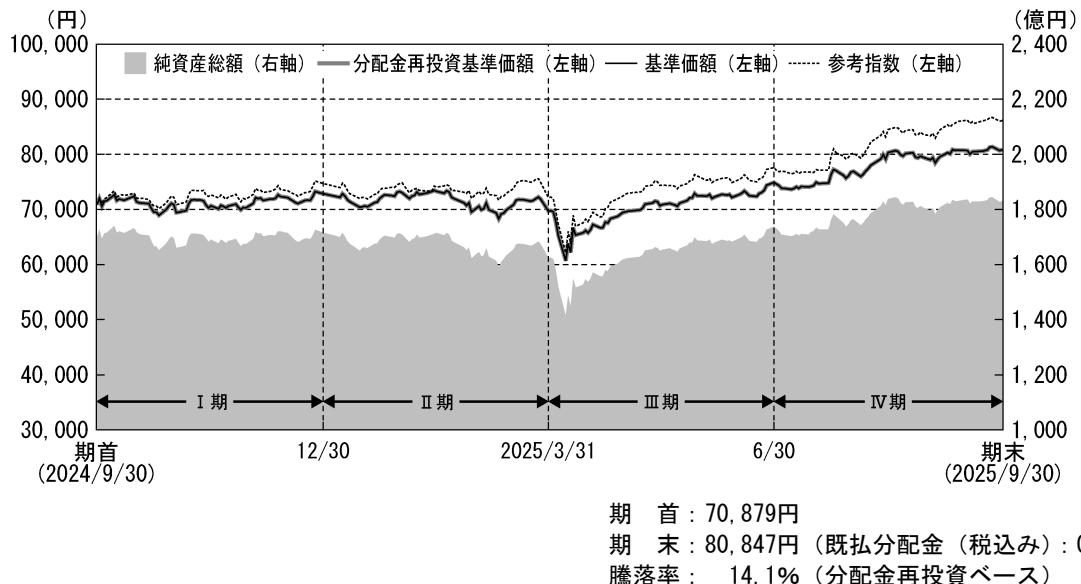
○ひふみ投信は、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ商品サイト」→「商品ラインアップ」→「ひふみ投信 詳しくはこちら」→「運用レポート/運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2024年10月1日～2025年9月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指標である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指標は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

参考指標は、東証株価指数（配当込み）です。詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

第17期のひふみ投信は14.1%の上昇となりました。参考指標である東証株価指数（配当込み）は21.5%の上昇でした。

当期は、東証株価指数（配当込み）に対しては劣後しましたが、基準価額は前期末から14.1%上昇しました。東京証券取引所の改革の進展によりバリュー（割安）株（会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）への注目が高まる中、国内市場ではバリュー株を中心とした堅調な動きが見られました。一方で、生成AIを中心とした技術革新や、それに伴う半導体、データセンター需要の拡大が相場に新たなテーマをもたらすなど、投資環境は目まぐるしく変化しました。

国内ではデフレからインフレへの転換が進み、日本銀行の政策変更も含めて金融株への期待が高まりましたが、米国における高関税政策の可能性や為替の急変動といった外部要因による不透明感も強まりました。特に

内外の政治、経済リスクを背景に、外需から内需への資金シフトやキャッシュポジションの見直しが求められる局面もありました。

期を通じた基準価額の主な変動要因は上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（I～IV）に分けて、基準価額の変動要因をご説明いたします。

I期：円安進行と米国ハイテク株（ハイテクノロジー関連株）高が支える一方、選挙と政策不透明感が相場の重しに（2024年10月～2024年12月）

（上昇要因）

- ・円安進行による輸出企業株（自動車・機械等）の上昇
- ・米国ハイテク株の上昇や米国の利下げ観測による株高が日本株にも波及

（下落要因）

- ・日本の総選挙で与党が過半数割れとなり、政局不安が一時的な下押し要因に
- ・米国大統領選挙後の政策不透明感と関税政策への警戒感

II期：米国関税リスクと円高が重しに、内需・割安株が下支え（2025年1月～2025年3月）

（上昇要因）

- ・米国AI投資やトランプ政権の政策期待によるハイテク株買い
- ・日本の金融株・内需株・割安株などへの物色

（下落要因）

- ・米国関税政策の強化と輸出規制による外需株・半導体株の下落
- ・米国景気後退懸念と日本の円高進行

III期：緩和と緊張のはざまで揺れた市場　関税緩和と地政学リスクが交錯した日本株（2025年4月～2025年6月）

（上昇要因）

- ・米国関税政策の緩和・交渉進展期待
- ・米国ハイテク株（特に半導体）や日本企業決算の好調

（下落要因）

- ・米国による関税強化措置や米中対立の激化
- ・中東情勢の悪化（地政学リスク）とドル安・円高の進行

IV期：期待と不安が交錯　政策期待と利下げ観測が支えた株高、日本銀行の売却と米中リスクが影（2025年7月～2025年9月）

（上昇要因）

- ・米国の利下げ観測と実施
- ・国内外の政策期待（米国関税引き下げ・国内新首相誕生期待）

（下落要因）

- ・米中・米国情勢の不透明感と材料出尽くし
- ・日本銀行のETF売却決定・配当権利落ちなどの需給要因

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年10月1日～2025年9月30日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	782円	1.078%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は72,517円です。
(投信会社)	(359)	(0.495)	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(359)	(0.495)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(64)	(0.088)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	155 (155)	0.213 (0.213)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 (保管費用)	2 (1)	0.002 (0.001)	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用) (その他の費用)	(1) (0)	(0.001) (0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	941	1.295	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

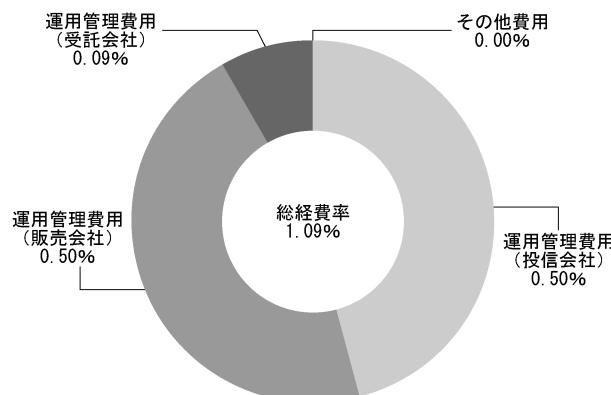
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみ投信が組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみ投信に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しております。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

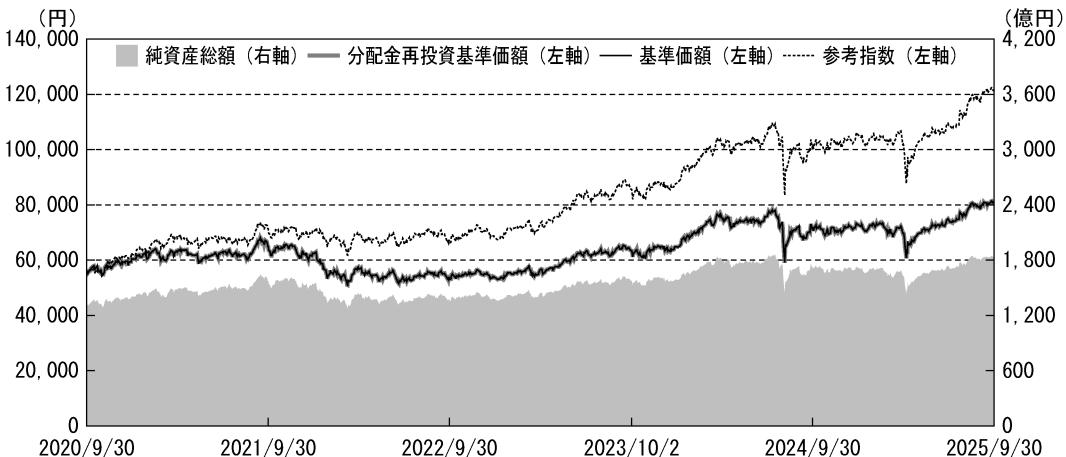
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月30日～2025年9月30日)



	2020年9月30日 決算日	2021年9月30日 決算日	2022年9月30日 決算日	2023年10月2日 決算日	2024年9月30日 決算日	2025年9月30日 決算日
基準価額 (円)	55,830	64,918	53,054	63,376	70,879	80,847
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.3	△18.3	19.5	11.8	14.1
参考指標騰落率 (%)	—	27.5	△7.1	29.3	17.0	21.5
純資産総額 (億円)	1,313	1,567	1,356	1,571	1,700	1,830

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指標である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指標は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

参考指標は、東証株価指数（配当込み）です。詳細は最終ページの「指標に関する」をご参照ください。

■投資環境について

(2024年10月1日～2025年9月30日)

第17期の投資環境は、強いマクロ指標やトランプ政権の政策によるインフレ警戒などから金利は上昇し、株式市場は概ね底堅い動きで始まりました。春先には中国発の低コストA Iの台頭を背景にしたテック分野への投資縮小懸念、そしてトランプ政権の関税政策による貿易摩擦や景気減速懸念から、グローバルで株安の展開となりました。しかしトランプ政権が強硬な姿勢を徐々に緩和し、またA I分野の強い需要と積極的な投資が継続した



結果株安の動きは長くは続かず、期後半はグローバルで株高に終始し、日経平均株価は45,000円水準と史上最高値を更新して期末を迎えました。

当期前半の株式市場は、売買が少なく動きがない状態が続きました。米国株はトランプ新政権への期待やハイテクを中心とした好調な企業決算を背景に最高値を更新してきました。しかし、新政権の積極財政や関税政策などを背景にしたインフレ懸念、そして関税政策による景気減速懸念などから株安に振れる場面も散見され、2024年後半から2025年2月までは底堅いながらも上値は限定的でした。欧州ではロシアの強硬な姿勢やトランプ政権の自国主義姿勢などを背景に、2024年後半から防衛費拡大の動きが急速に強まりました。これにより防衛関連株が買い進められたほか、対米国株での出遅れもあって、欧州株は1月、2月と大幅高となりました。日本株は世界的な株式市場の底堅さを背景に崩れはしませんでしたが、衆議院選挙での与党大敗、米国の関税懸念、日本銀行の利上げ懸念などの悪材料も散見される中、日経平均株価は4万円の大台で頭を抑えられる展開が続きました。

3月に入ると株式市場はグローバルで上値の重い展開にシフトしました。2024年の株式市場を特に牽引したのはA I関連株でしたが、中国発の低コストA Iの台頭によりA I分野への投資が抑制されるとの懸念から関連株が売り込まれました。そして4月2日にトランプ政権が相互関税を発表しましたが、日本も含めて予想以上に厳しい内容となって貿易戦争や景気減速懸念からリスクアセット全般が急落し、その後日経平均株価は2023年10月以来、S & P 500は2024年1月以来の安値水準となりました。しかし株売りの動きは長くはなく、急速に反発に転じました。米国内からもその強硬な姿勢への批判が強まる中、トランプ政権は関税交渉の期限を設けるなど態度を軟化させてきました。また企業決算は底堅く関税の影響は限定的に留まるとの期待、加えて米国メガテック企業の強気な設備投資姿勢も継続しA I分野への投資減速懸念も後退しました。

5月以降、トランプ政権は当初よりも大幅に緩和した内容で関税合意を進めてきました。またインフレ指標も落ち着いた数字が続いた結果、インフレが抑制された中で底堅い経済環境が続くゴルディロックス（適温）相場期待が高まり株高基調が続き、中東情勢の悪化も株式市場のネガティブ反応は限定的でした。長らく4万円の大台に頭を抑えられていた日経平均株価は、7月下旬に大きく上昇しました。参議院選挙では与党が過半数割れとなったものの事前予想ほどは悪い結果とならず安心感をもたらしました。また参議院選挙直後、米国による日本への関税が25%から15%に引き下げられると、それまで出遅れていた反動もあって日経平均株価は急速に上昇し、8月には約1年ぶりに最高値を更新しました。米国では8月頭に発表された雇用統計にて過去2カ月分の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正されるなど雇用の悪化が警戒されましたが、F R B（連邦準備制度理事会）による利下げが景気減速懸念を吸収するとの見方からネガティブ反応は限定的でした。ゴルディロックス相場の継続期待、そして米国メガテック企業らがA I向けデータセンターへの投資を拡大するなどA I関連の好材料が相次ぎ、世界的にA I関連株主導で株高の動きが継続した結果、当期の日経平均株価は45,000円水準まで上昇して期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2024年10月1日～2025年9月30日)

＜ひふみ投信＞

主要投資対象であるひふみ投信マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は約98.5%（106銘柄）となりました。

＜ひふみ投信マザーファンド＞

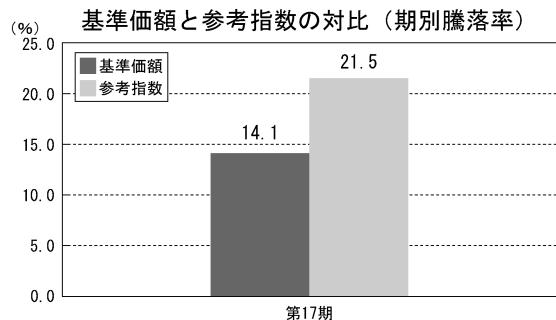
当期の基準価額の変動要因については、個別にはさまざまな事象がありましたが、主な要因としては、東証によるPBR（株価純資産倍率）改善に向けた改革の進展や、生成AIの進化を背景とした半導体・データセンター関連への関心の高まり、そして、国内外の金融政策の変化が挙げられます。金利の上昇や為替の変動といったマクロ要因は、将来の利益成長を織り込んで評価されている一部のグロース（成長）株には重荷となつた一方で、PBR1倍割れの是正を促す市場の流れを背景に、資本効率の改善や株主還元の強化が期待される大型バリューストックへの関心が高まり、株価が底堅く推移する展開となりました。加えて、日本経済のデフレからインフレへの転換、日本銀行の政策スタンスの変化なども金融株を中心にプラスに働く要因となり、セクター間・スタイル間でのパフォーマンスに明確な差が見られる一年でした。

そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、今後の日本の成長を牽引していく大型株や長期的な成長期待が大きく企業固有の成長ストーリーのある企業への保有比率を高めるような運用を行ないました。トランプ関税に対する不透明感から一時的に現金比率を高めたことで4月中旬以降の株式市場の回復に出遅れたことや、一部のAI関連銘柄の上昇により基準価額にはネガティブな影響を与えました。

これまで国内の大型成長株の少なさから海外成長株の組み入れも積極化してきましたが、足元では国内大型株にも海外成長企業に引けを取らない企業が多く存在していると感じています。特に、日本固有の強さや個別企業の成長ストーリーやブランド力がある企業が出てきています。その一例はコンテンツやIP（知的財産）を多く保有する企業であり、日本独自の強みが活きる領域であると考えられます。一方で、資本効率の改善期待のあるバリューストックも多く存在していることも確かであり、当社運用チームにおいても投資と積極的な対話を通じて企業の潜在的価値向上に貢献しています。このように日本株式市場は今後の成長期待のあるグロース企業と改善余地の大きなバリューストックが混在しており、さまざまな角度から長期的かつ安定的な企業価値向上を目指せる企業が多く存在する稀な市場であると感じております。今後も企業取材や業界分析を通じて、潜在的に成長が期待できる企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なってまいります。

■ベンチマークとの差異について

ひふみ投信は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフはひふみ投信の基準額と参考指数の騰落率との対比です。



(注) 参考指標は東証株価指数（配当込み）です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,320,357,905円）、費用控除後の有価証券等損益額（18,988,763,979円）、信託約款に規定する収益調整金（98,870,184,047円）および分配準備積立金（39,248,614,321円）より分配対象収益は160,427,920,252円（10,000口当たり70,846円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

＜分配原資の内訳＞

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第17期 (2024年10月1日～2025年9月30日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	70,846

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

ひふみ投信の運用も18年目に突入しました。投資環境は日々変化しており、世の中の変化も非常に早くなっていると感じていますが、当社の運用の方針、運用の拠り所である以下3点は今後も変わりません。

- 1) 成長企業に投資をする
- 2) 守りながらふやす
- 3) 顔が見える運用をする

世界の政治経済環境は再び大きく揺れ動いています。米国ではトランプ政権が復権し、再び保護主義的な政策への回帰が進みつつあります。高関税政策やドル政策への懸念は、これまで築かれてきたグローバルな分業体制の持続性に疑問を投げかけ、同時に米国資産そのものの信認にも影響を及ぼしかねない、非常に不安定な状況となっています。

こうした中、グローバル経済は単なる全体最適から脱却し、地政学的な関係性を前提とした部分最適化へと進み、サプライチェーンの再構築が本格化しています。その結果として生じるコスト高やモノ不足は、インフレ圧力を再燃させる要因にもなりつつあり、金融政策の方向性も改めて注視が必要となっています。

一方で、日本市場に目を向けると、PBR1倍割れ解消に向けた動きや、資本効率改善に向けた企業の自律的な改革姿勢が鮮明になってきています。短期的な株主還元の強化にとどまらず、より持続的な企業価値向上を目指す取り組みが増えており、私たちもそうした企業の本質的な変化に注目しています。運用においては、資本政策や成長戦略に独自性を持つ企業を選別しつつ、企業の経営陣と積極的に対話を行なうことで、変化の方向性を見極めています。

このように、世界の構造が大きく変わろうとしている局面においては、運用戦略も柔軟な見直しが求められます。マクロ環境の不確実性が高いからこそ、足元の情報に振り回されることなく、企業の本源的な価値創造力や資本効率改善の持続性を見極める視点が重要となります。そのため、社内アナリストに加えて社外の有識者との議論も取り入れ、複雑化する外部環境をより多面的に捉える体制を強化しています。

市場は短期的には政策や発言に過敏に反応する状況が続いているが、やがて金融政策や選挙情勢が落ち着きを見せる中で、世界が向かう方向性がより明確になっていくものと考えています。私たちは引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しつつも、長期的な資産形成を支える投資を愚直に続けてまいります。ひふみ投信を何卒よろしくお願ひいたします。

お知らせ

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日：2025年4月1日)

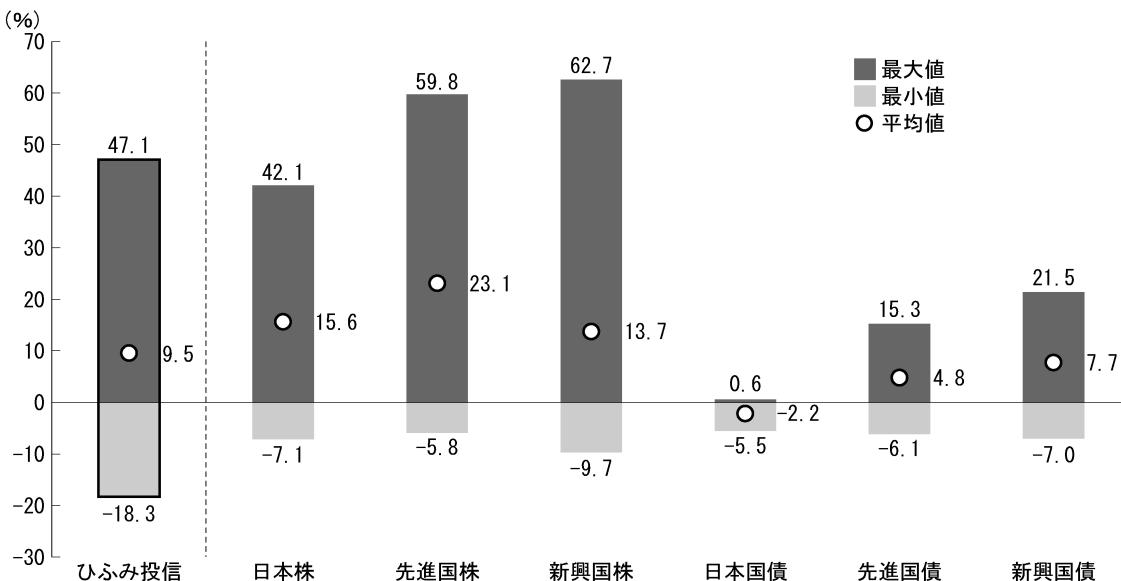
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行なわれ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も、顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ひふみ投信の概要

ひふみ投信の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。(2008年10月1日設定)	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ペビー ファンド	ひふみ投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	受益者の長期的な資産形成に貢献するために、円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、マザーファンドの受益証券を通じて国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないます。	
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2020年10月末～2025年9月末）



- 上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみ投信と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ひふみ投信の年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指標

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

（注）海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

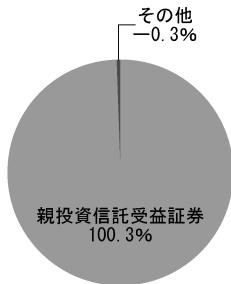
当ファンドのデータ

■ひふみ投信の組入資産の内容

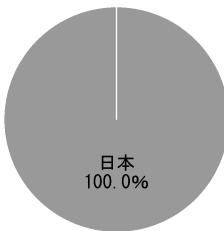
○組入ファンド（1銘柄）

銘 柄 名	第17期末
	2025年9月30日
ひふみ投信マザーファンド	100.3%

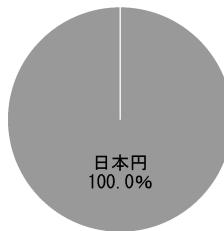
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率はひふみ投信の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項 目	第17期末
	2025年9月30日
純資産総額	183,072,210,772円
受益権総口数	22,644,290,520口
1万口当たり基準価額	80,847円

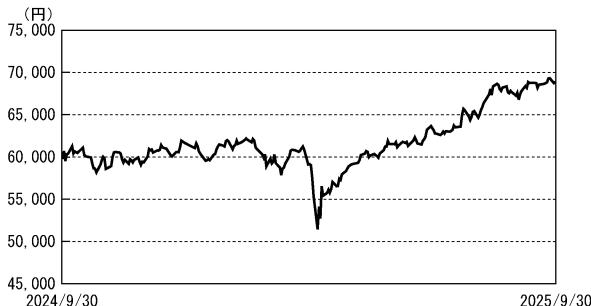
※当期中における追加設定元本額は、1,984,710,669円、同解約元本額は、3,332,778,484円です。

■組入ファンドの概要

ひふみ投信マザーファンド

2025年9月30日現在

○基準価額の推移 (2024年10月1日～2025年9月30日)



○組入上位10銘柄

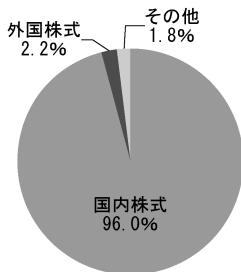
(組み入れ銘柄数：106銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	フジ・メディア・ホールディングス	株式	日本	情報・通信業	4.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	4.1
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.1
4	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.5
5	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.2
6	富士通	株式	日本	電気機器	2.6
7	丸紅	株式	日本	卸売業	2.6
8	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.4
9	オリックス	株式	日本	その他金融業	2.3
10	三菱地所	株式	日本	不動産業	2.3

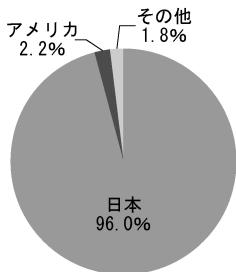
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧いただけます。

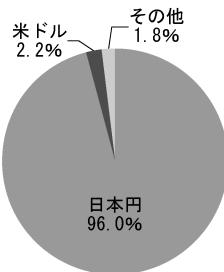
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



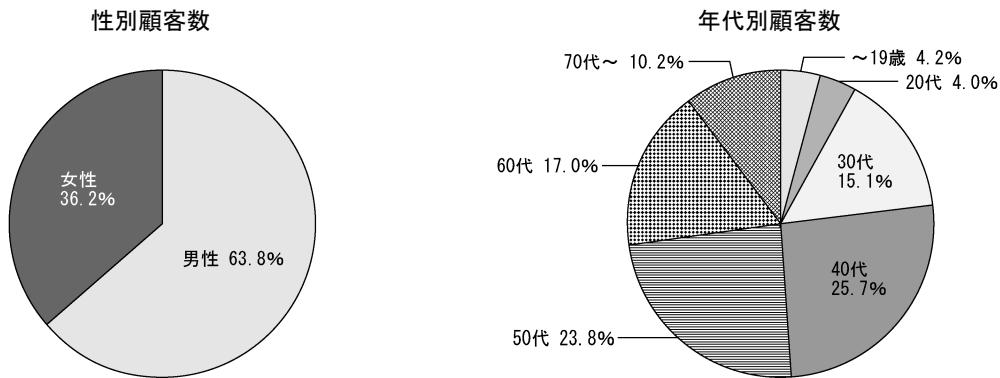
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

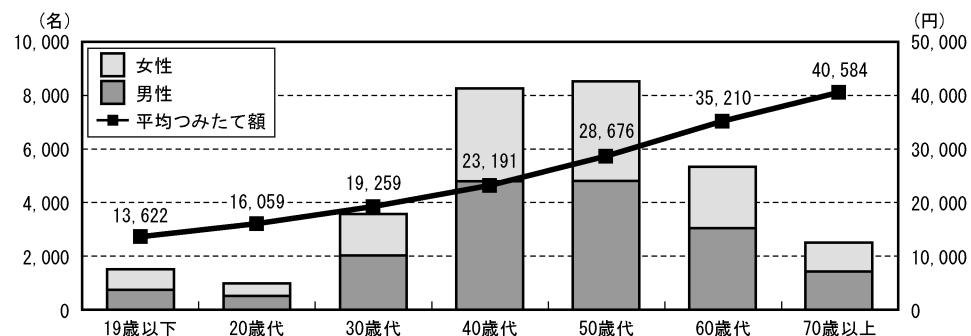
○レオス・キャピタルワークスの直販販売状況

2025年9月末時点においてお客様に当社でご開設いただいた口座数は116,116口座となりました。



ひふみ投信のつみたて購入のご利用状況

お客様の資産形成をサポートするための手段のひとつとして、毎月のつみたて金額や引落し月の設定が可能な「つみたて購入」サービスを提供しております。お客様のひと月のつみたて平均額は27,066円です。



指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。



RHEOS CAPITAL WORKS